

氏名 _____

令和2年6月3日実施 東北運輸局（各都市共通）

法令試験問題

解答用紙

問1

①		②		③		④		⑤	
---	--	---	--	---	--	---	--	---	--

問2

1		2		3		4		5	
6		7		8		9		10	
11		12		13		14		15	
16		17		18		19		20	
21		22		23		24		25	
26		27		28		29		30	
31		32		33		34		35	

令和2年6月3日 東北運輸局法令試験問題

(各都市共通)

(注釈)

試験問題中「個人タクシー事業」等の語句の意味は、それぞれ次のとおりとする。

- ・ 「個人タクシー事業」… 一般乗用旅客自動車運送事業（1人1車制個人タクシー）
- ・ 「事業者」… 一般乗用旅客自動車運送事業者（1人1車制個人タクシー）
- ・ 「タクシー」… 一般乗用旅客自動車運送事業用自動車

問1. 次の法令等の（ ）にあてはまる適切な語句を下欄から選んで、解答欄にその記号を記入して下さい。

道路運送法第27条（輸送の安全等）

1（略）

2 一般旅客自動車運送事業者は、事業用自動車の運転者が（①）により安全な運転ができないおそれがある状態で事業用自動車を運転することを（②）するために必要な（③）知見に基づく措置を講じなければならない。

3～5（略）

旅客自動車運送事業運輸規則第50条（運転者）

1～5（略）

6 一般乗用旅客自動車運送事業者の事業用自動車の運転者は、（④）若しくは休憩のため運送の引受けをすることができない場合又は乗務の終了等のため（⑤）若しくは営業所に回送しようとする場合には、回送板を掲出しなければならない。

7～11（略）

ア 薬学的	イ 事務所	ウ 科学的	エ 車庫
オ 基地	カ 医学的	キ 助長	ク 食事
ケ 休暇	コ 防止	サ 不眠	シ 休養
ス 推進	セ 疾病	ソ 事故	

問2. 次の記述のうち、適切なもの正しいものには○を、適切でないもの誤っているものには×を、解答欄に記入して下さい。

1. 道路運送法の目的には、旅客自動車運送事業者の利益を保護することが含まれています。
2. 道路運送法の旅客自動車運送事業には、一般乗合旅客自動車運送事業、一般貸切旅客自動車運送事業、一般乗用旅客自動車運送事業、特定旅客自動車運送事業があります。
3. 一般乗用旅客自動車運送事業者が、標準運送約款と同一の運送約款を定めたときは、道路運送法の規定によりその運送約款は、認可を受けたものとみなされます。
4. 個人タクシー事業者は、夜間、繁華街において、付近に他のタクシーがいる場合に限って、近距離の運送の申し込みを断ることができます。
5. 事業者が、事業計画に定めるところに従わずにその業務を行うことができるのは、天災の場合に限られています。
6. 個人タクシー事業者が一個の契約において、営業区域外で乗車した3人の旅客のうち、1人を営業区域内で下車させ、残りの2人を営業区域外の別々の場所で下車させる運送行為は、道路運送法違反ではありません。
7. 個人タクシー事業者は、運行の管理を自ら行わなければなりません、運行管理者の資格を取得する必要はありません。
8. 一般旅客自動車運送事業者は、旅客に対し、不当な運送条件によることを求めてはなりません。
9. 一般旅客自動車運送事業者が死亡した場合、相続人が第二種運転免許を取得していれば、認可を受けなくても事業を継続することができます。
10. 一般乗用旅客自動車運送事業者が道路運送法に基づく命令に違反したときは6月以内において期間を定めて自動車その他の輸送施設の当該事業のための使用の停止を命ぜられることがあります。
11. 道路運送法においては、国土交通大臣の災害救助のための運送命令により損失を受けた一般旅客自動車運送事業者に対しては、その損失を補償しないことが規定されています。

12. 事業者は、許可に付された期限が満了した場合であっても、期限更新手続きを行えばその効力を失うことはありません。
13. 運賃及び料金の収受に関する事項については、事業計画に定めなければなりません。
14. 道路運送法第5条第1項第3号の営業区域は、輸送の安全、事業者の利便等を勘案して、地方運輸局長が定める区域を単位としています。
15. 事業者が認可を受けている運賃及び料金を変更しようとする場合の認可申請書には変更の理由を記載しなければなりません。
16. 事業者は、休止している事業を再開した場合は、遅滞なく届け出なければなりません。
17. 旅客自動車運送事業運輸規則には、事業者間の活発な競争を促進することは、その目的として規定されていません。
18. 事業者は、旅客に対する取扱いその他運輸に関して苦情を受けたときは、これについて遅滞なく弁明しなければならないことになっていますが、この場合、氏名及び住所を明らかにしない者に対しては、弁明をする必要はありません。
19. 一般乗用旅客自動車運送事業者は、12歳未満の小児だけの旅客を運送することはできません。
20. 旅客の現在する事業用自動車では、危険物（旅客自動車運送事業運輸規則で規定されているもの）を運搬してはなりません。
21. 旅客自動車運送事業者は、事業用自動車内に自動車登録番号等を掲示しなければなりません。
22. タクシー運転者が、乗務の終了等のため車庫又は営業所に回送しようとする場合には、回送板を掲出する必要はありません。
23. 事業報告書は、事業用自動車内に常に携帯しなければなりません。
24. 一般乗用旅客自動車運送事業の標準運送約款には、天災により運行を中止したことによって旅客が受けた損害についても、事業者には賠償責任があることが規定されています。

25. 個人タクシー事業者が事業を60日間休止するときは、届出をしなければなりません。
26. 個人タクシー事業者が、許可等を受けた日又は前回の期限更新の決定がなされた日から当該申請書提出時の期限更新の決定がなされる日までの間に、旅客自動車運送事業等報告規則に基づく事業報告書、輸送実績報告書を提出していない場合、個人タクシー事業の更新後の許可期限は1年後とされます。
27. 身体障害者割引及び遠距離割引の割引条件に該当する場合は重複して適用するものとしませんが、身体障害者割引及び知的障害者割引の割引条件に該当する場合は割引の重複はできません。
28. 距離制運賃の初乗距離は、各事業者が設定します。
29. 自動車の所有者は、新規登録をし自動車登録番号の通知を受けたときは、当該番号の自動車登録番号標の交付を受け、自動車に取り付けた上、封印の取付けを受けなければなりません。
30. 自動車の所有者の変更の場合、新所有者は、その事由があった日から30日以内に移転登録の申請をしなければなりません。
31. 事業用自動車の使用者は、道路運送車両法の規定に基づき、当該自動車の定期点検整備を行わなければなりません。
32. 個人タクシー事業者は、タクシーを運転中に自動車が転覆・転落する事故を引き起こした場合、死者又は重傷者が生じていなくても自動車事故報告書を提出しなければなりません。
33. 旅客自動車運送事業者は自動車事故報告規則に規定する事故を引き起こした場合には2週間以内に自動車事故報告書を提出しなければなりません。
34. 個人タクシー事業者は、その運行が旅客の運送を目的としない場合は、個人タクシー事業者乗務証を当該タクシーに表示しなくてもよいこととなっています。
35. タクシー業務適正化特別措置法施行規則には、事業者が事業者乗務証をよごし、損じ、又は失ったときに、その再交付を受けることができる旨が規定されています。

令和2年6月3日実施 東北運輸局（各都市共通）

法令試験問題模範解答

※ この模範解答は運輸局が公式に発表したものではなく、日個連東京都営業協同組合組織維持対策室にて判断・作成したものです。運輸局の見解とは異なる場合もあり得ますので、予めご了承下さい。

問1

①	セ	②	コ	③	カ	④	ク	⑤	エ
---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

問2

1	× 運1	2	○ 運3	3	○ 運11	4	× 運13	5	× 運16
6	× 運20	7	○ 運23	8	○ 運30	9	× 運37	10	○ 運40
11	× 運85	12	× 期限更新	13	× 運施4	14	× 運施5	15	○ 運施10-3
16	○ 運施66	17	○ 輸1	18	○ 輸3	19	× 規定なし	20	○ 輸14+49
21	○ 輸42	22	× 輸50	23	× 報告	24	× 約款9	25	○ 期限更新
26	○ 期限更新	27	○ 運賃制度	28	× 運賃制度	29	○ 車11	30	× 車13
31	○ 車48	32	○ 事故2+3	33	× 事故2+3	34	○ 特46	35	○ 特施33

- 延期された3月試験です。
- 問1において、項数・号数の表現は原文通りです。
- 問2に新型設問はありません。
- 19は運輸規則13条扱いのようですが、ここでは全個協解釈に基づいています。